

事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

1. 予算措置状況 令和5年度 69,977千円（令和4年度 60,767千円）
（県単独事業）
事業期間：H24～

2. 事業の概要

(1) 目的

「グッジョブセンターおきなわ」は、国、県、労働団体、経済団体が一体となって、一般の求職者はもちろん、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供することで、沖縄県の雇用情勢の改善を図る事を目的として設置しており、この事業は同センターの管理運営に係る経費。

(2) 現況

平成24年度より県が行う生活相談及び就職支援事業と、国の職業相談・職業紹介の機能を「沖縄県求職者総合支援センター」で一体的に実施していたが、平成25年4月、生活から就職までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」を本格的に開所した。

平成24年度に先行入所したパーソナル・サポート・センターや沖縄県キャリアセンター、ハローワークに加え、平成25年度はハローワーク機能の拡充や、新たに女性・子育て就労支援コーナー、事業主向け雇用相談など、求職者や事業主等の様々なニーズに対応するサービスが加わり、雇用の創出と安定化を図る拠点機能として、一定の体制が整った。

平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、同法に基づく那覇市の支援相談窓口をセンター内に新たに設置した。

また、平成30年10月に旭橋都市再開発地区へ施設を移転し、沖縄県女性就業・労働相談センターが常設された。

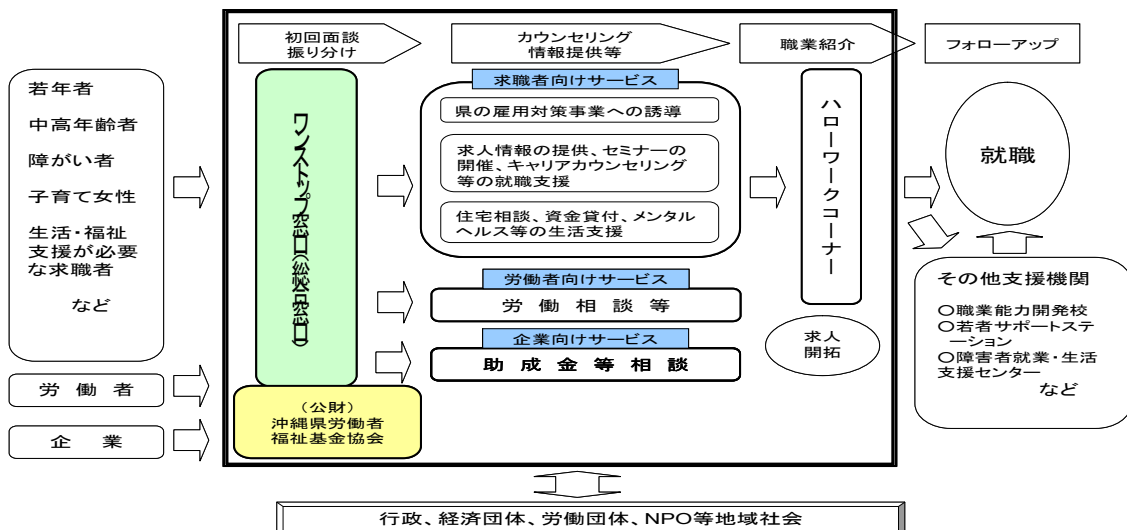
引き続き関係機関と連携しながら、総合的な就業支援拠点のさらなる拡充と、失業率の全国並み改善に向けた取り組みを推進していく。

(3) 事業の内容

グッジョブセンターおきなわの管理運営を行うとともに、センター内に入居する機関はもとより、センター外で求職者の支援を行う関係機関等と有機的な連携を図り、拠点機能を高めるための連絡調整等を行う。

具体的には、一元化した総合窓口で専門のコーディネーターを配置し、求職者の相談内容を把握し適切な支援機関へのつなぎや関係機関等の情報提供を行うほか、センター入居機関職員の資質向上セミナーの開催や、研修・交流事業等を実施する。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(公財)沖縄県労働者福祉基金協会
- ③委託内容：グッジョブセンターおきなわの管理運営

(4) 期待される事業効果

窓口の一元化・総合化等によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が可能となり、雇用の安定と拡大が推進される。

また、沖縄の雇用情勢の抜本的な改善に向け、関係者がなお一層連携した体制づくり・環境づくりが進み、雇用促進の動きの活性化、取り組みの効果の最大化を図ることができる。

3. 事業実績（令和4年度）

グッジョブセンターおきなわ総合窓口集計ベース

- 利用者数 延べ 45,306人（うち新規 5,843人、リピーター 15,810人）
- 1日平均来所者数 186人 ○就職者数 2,612人
- 年代別利用者（事業主向け雇用相談窓口の利用は除く）
 - 10代（573人・1.3%）、20代（10,111人・22.3%）、30代（9,118人・20.1%）
 - 40代（8,675人・19.1%）、50代（9,078人・20%）60代以上（7,252人・16%）
- 主な案内先
 - ハローワーク 23,890人（52.7%）
 - キャリアセンター 6,690人（14.8%）
 - 就職・生活支援パーソナルサポートセンター 8,192人（18.1%）

4. 活動目標

活 動 目 標	活 動 指 標	R5目標値
相談支援件数（求職者・事業主）	延べ利用者数	60,000件
新規雇用者数	就職決定者数	3,500人

5. 補足説明

グッジョブセンターおきなわの支援内容（令和5年4月現在）

(常設)

- ①ハローワーク（一般、マザーズ、若者）
- ②沖縄県キャリアセンター
- ③沖縄県おしごと応援センターOne×One
- ④沖縄県就職・生活支援パーソナルサポートセンター 南部支所
- ⑤那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンター
- ⑥労福協 就労サポートセンター
- ⑦女性・子育て就労支援
- ⑧グッジョブ相談ステーション
- ⑨沖縄県女性就業・労働相談センター

(出張相談窓口)

- ①沖縄県福祉人材研修センター（第3水曜日）
- ②福祉人材・高齢者無料職業紹介所（第2、4水曜日）
- ③沖縄県シルバー人材センター連合（第2、4水曜日 13時～16時）
- ④産業雇用安定センター（第1、3火曜日、第2、4水曜日 10時～12時）
- ⑤沖縄県新規就農相談センター（第3木曜日）
- ⑥沖縄県社会福祉協議会（第3金曜日）
- ⑦沖縄総合事務局財務部（多重債務相談等）（第1、3金曜日）
- ⑧地域若者サポートステーション琉球（第2火曜日）
- ⑨外国人雇用無料相談窓口（毎週月曜日 10時～17時）
- ⑩若年者ジョブトレーニング事業相談窓口（第2火曜日）

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 地域巡回マッチングプログラム事業

1. 予算措置状況 令和5年度 14,850千円（令和4年度 14,601千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H24～R5

2. 事業の概要

(1) 目的

県内各圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）で、合同就職説明・面接会等を開催し、求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促進することにより、求職者を就職につなげる。

(2) 現況

沖縄県では、新規求人数の約2割しか充足していないという雇用のミスマッチが生じており、圏域ごとにきめ細かいマッチングの機会を提供する必要がある。

また、民間による新卒対象以外の一般求職者向けの合同就職説明会等は、福祉や看護などの職種限定以外は実施が見られないことから、本事業により求職者のニーズに特化したマッチング機会を提供している。

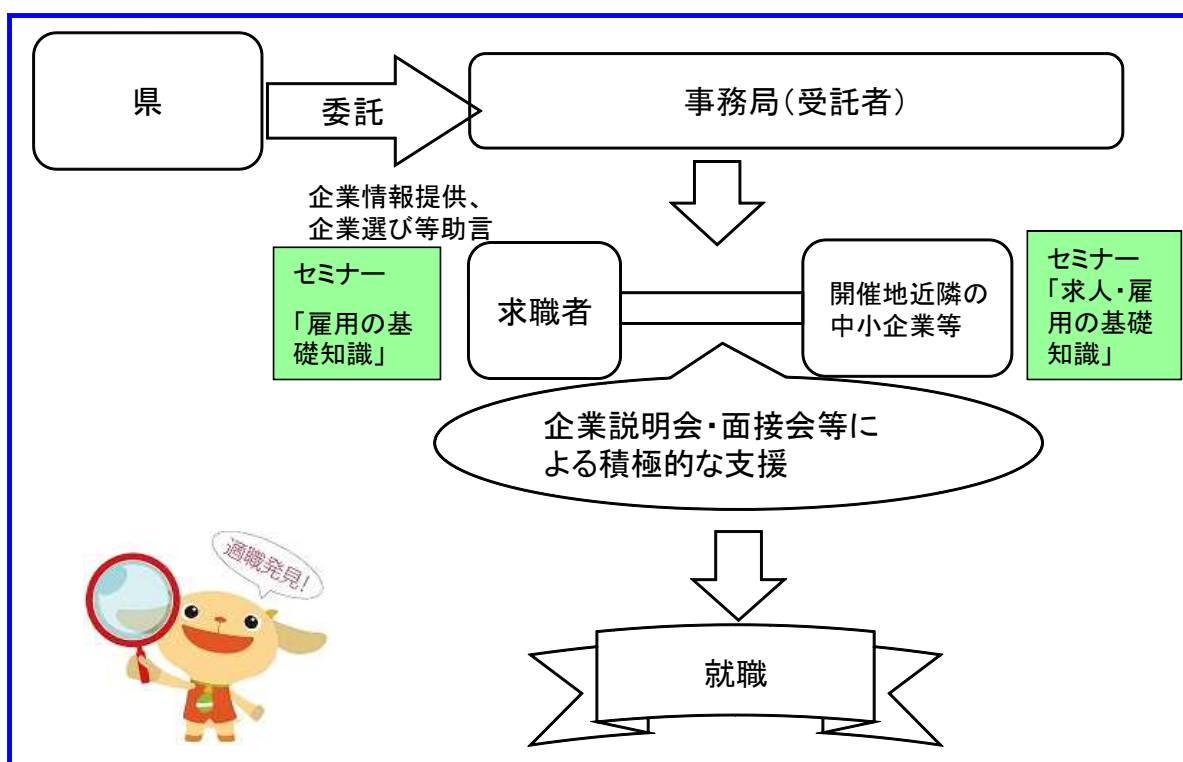
(R4年)

- ・完全失業率：全国2.6%、沖縄3.2%（総務省統計局・沖縄県統計課「労働力調査」）
- ・有効求人倍率：全国1.28倍、沖縄0.98倍（沖縄労働局「労働市場の動き」）
- ・新規求人に対する充足率：沖縄16.2%（沖縄労働局「労働市場の動き」）

(3) 事業の内容

県内各圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明会及び面接会等を行う（5回開催予定）。また、合同就職説明・面接会の開催にあたっては、求職者、求人企業向けに雇用・求人の基礎知識のセミナーを実施し、企業の雇用環境見直し等による就職率の向上及び早期離職の防止を図る。

〈事業スキーム〉



◎令和5年度：計5回開催予定

・地域巡回型：5回

①予算区分：委託料

②委託先：株式会社 琉球新報開発

③委託内容：企業開拓、合同就職説明・面接会等開催など

(4) 期待される事業効果

各圏域ごとに求人開拓や合同就職説明会等を実施することによって、求職者と求人企業のマッチング機会を増やすとともに、求人側・求職者側双方にきめ細かな支援を行っていくことで、求人と求職のミスマッチ解消を図る。

3. 事業実績

活動目標	対象	活動指標	R4年度目標	R4年度実績
一般求職者	参加求職者数	合同就職説明・面接会等への参加者数	290人	172人
一般求職者	参加求職者のうち就職者数	参加求職者のうち就職者数	23人	15人

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	R5年度目標
一般求職者	参加求職者数	合同就職説明・面接会等への参加者数	290人
一般求職者	参加求職者のうち就職者数	参加求職者のうち就職者数	30人

5. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 パーソナル・サポート事業

1. 予算措置状況 令和5年度 120,322千円（令和4年度 120,075千円）
（沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10）
事業期間：H25～

2. 事業の概要

(1) 目的

様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労・自立につなげることを目的とする。

(2) 現況

平成22年から実施してきた国のモデル事業の終了に伴い、平成25年度から沖縄振興特別推進交付金を活用し、那覇市の「グッジョブセンターおきなわ」と、沖縄市の「グッジョブセンターおきなわ中部サテライト」で就職困難者の就労・自立を支援している。なお、生活困窮度が高く、就職まで時間を要する者は、子ども生活福祉部所管の「生活困窮者自立支援制度」において支援を実施し、グッジョブセンターおきなわ内で生活から就労まで一体となった相談支援を実施している。

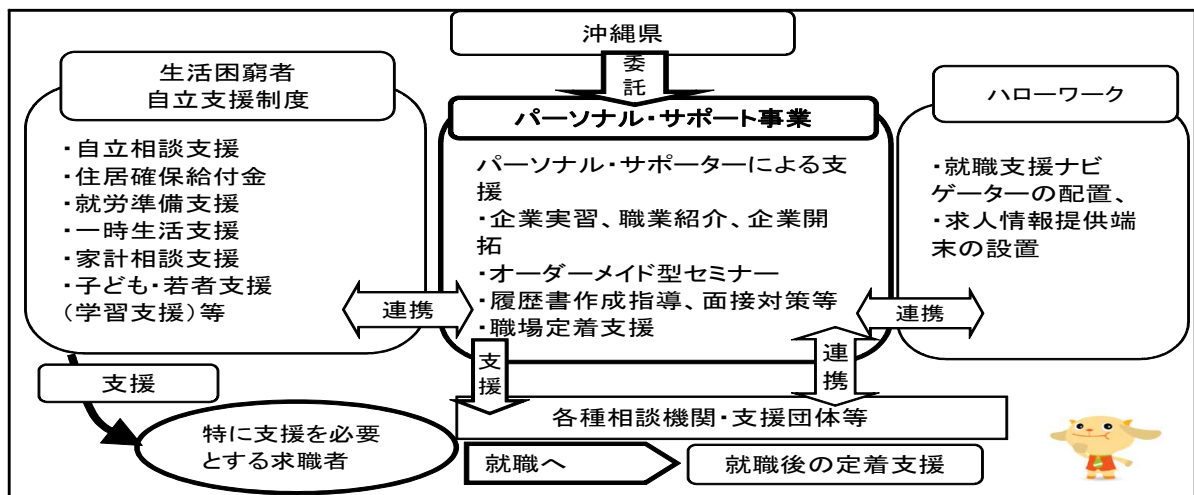
(3) 事業の内容

本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、パーソナル・サポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的、継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労し、自立するまでを支援する。

(支援内容)

- 就職準備支援：働くための基礎的なスキル習得、履歴書や面接指導等による就職準備支援
- 就職支援：企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援
- 就労定着支援：巡回や個別相談等による就労定着支援
- 生活支援：活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理に関する個別相談等

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：（公財）沖縄県労働者福祉基金協会

③委託内容：上記（3）、沖縄県おしごと応援センターOne×Oneの運営

(4) 期待される事業効果

- 専門の相談員の個別・継続的な支援による新規就職者数の増加。
- 生活相談から就労支援までの分野を超えたオーダーメイドの支援による就職困難者等の生活の安定。

3. 事業実績

活動目標	活動指標	R3実績	R4実績
相談支援件数	相談件数（延べ）	19,089件	20,395件
相談支援者数	相談者数（新規+継続新規）	1,268人	1,186人
新規雇用者数	就職者数	604人	554人
相談者の就職率	相談者の就職率	47.6%	46.7%

（参考：企業実習の実施状況）

R3実績：実施者数 89名、うち就職決定者数43名、就職率48.3%

R4実績：実施者数 142名、うち就職決定者数73名、就職率51.4%

4. 活動目標

活動目標	活動指標	R5目標値
相談支援件数	相談件数（延べ）	15,000件
相談支援者数	相談者数（新規+継続新規）	1,000人
新規雇用者数	就職者数	500人
相談者の就職率	相談者の就職率	50%

5. 補足説明（事業経過）

本事業は、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、平成22年11月から平成24年度までの2年半、国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」の後継事業として実施している。モデル事業の終了に伴い、主な支援対象者を本事業と「生活困窮者自立支援制度」で整理し、常に連携しながら相談者の実情にあった生活自立・就労自立までを一体的に支援している。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 事業主向け雇用支援事業

1. 予算措置状況 令和5年度 20,474千円（令和4年度 19,869千円）
（県単独事業）
事業期間：H29～
※H26～H28に実施の「雇用支援施策相談事業」の後継事業

2. 事業の概要

(1) 事業の目的

国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、ならびに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

(2) 現況

沖縄県には中小零細企業が多く、雇用に関する各種助成金等の支援策、相談窓口等を知らない事業主や、どのように採用活動を行えばいいかわからない事業主も多い。

雇用情勢及び雇用環境の改善には、事業主向けの雇用に関する総合的な情報提供、相談及び助言などのきめ細かな支援が必要となっている。

(3) 事業の内容

国、県、市町村など各関係機関が行っている事業主向けの雇用施策等の情報を収集一元化し常設の窓口にて相談支援を行うほか、各地域にて巡回相談を行うなど、以下の取り組みにより、事業主に対して支援を行っていく。

ア 雇用相談窓口の設置

- ・社会保険労務士等の専門家を配置した常設の事業主向け相談窓口を設置する。
- ・窓口では、専門家が相談のあった事業主に対し、助成金制度のみならず、新規雇用・創業相談や正規雇用化・採用支援に至るまで、総合的に情報を提供する。企業支援情報や求人に係る助言なども行う。
- ・電話相談、オンライン相談にも対応する。

イ 巡回相談・事業主等訪問相談の実施

- ・本島北部、中部、宮古、八重山、及びその他離島において、商工会議所等の会場にて巡回相談を実施する。
- ・個別の企業訪問による相談を行い、各企業の実情に応じた支援を実施する。

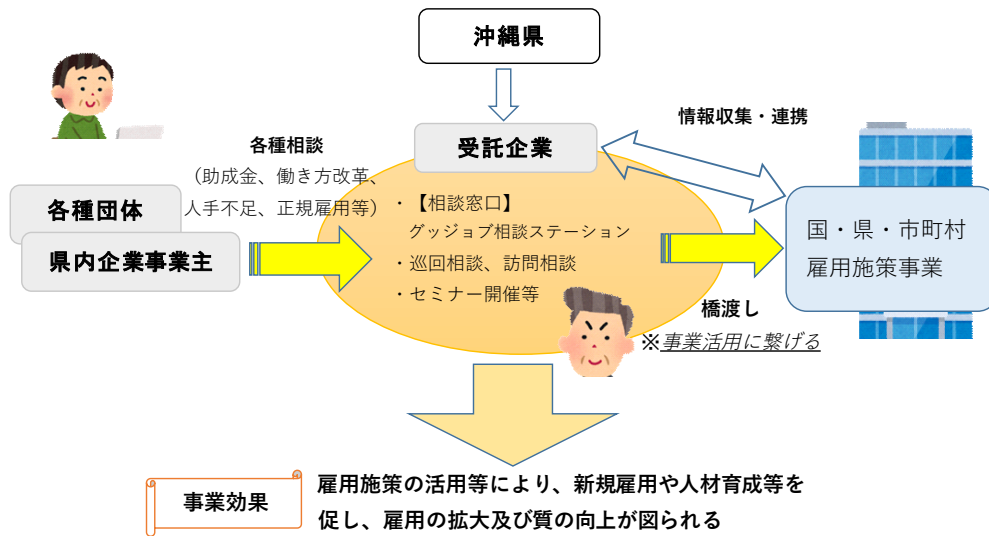
ウ 雇用施策に関するセミナーの開催

- ・社会保険労務士等の専門家を講師とする事業主向けセミナーを開催する。
- ・各地域において巡回セミナーを実施する。
- ・助成金活用、正規雇用化、人材確保に繋がる手法などの雇用施策に関するテーマについてのセミナーを開催する。

エ 雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布

- ・沖縄県内で行われている雇用施策に関する助成金をまとめた案内冊子「Smile（すまいる）」を作成し、関係者及び関係機関へ配布し、助成金制度の周知を図る。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：株式会社プラスキャリア
- ③委託内容：上記2(3)事業の内容参照。

(4) 期待される事業効果

専門家(社会保険労務士等)によって、一元化された雇用支援施策に関する情報を提供するとともに、相談等の支援を総合的に行うことによって、事業主を後押しし、新規雇用、正規雇用化、従業員の育成・定着などを促進する。

3. 事業実績

活動目標	対象	活動指標	R4年度目標	R4年度実績
企業、事業主	事業主等に対する相談件数	相談支援件数	2,530件	2,574件

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	R5年度目標
企業、事業主	事業主等に対する相談件数	相談支援件数	2,515件

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 県内企業雇用環境改善支援事業

1. 予算措置状況 令和5年度 8,000千円（令和4年度 11,372千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H24～R5

2. 事業の概要

(1) 目的

県内企業における従業員のスキルアップとキャリア形成への取組みを支援し、働きがいのある職場づくりの構築と離職率の改善を図る。

(2) 現況

沖縄県の離職率は4.8%（全国4.0% H31年時点）と高く、失業率が高い要因の一つになっている。これは中小零細企業が多く経営基盤が脆弱であることや、製造業などに比べ人材育成方法の確立が遅れているサービス産業の割合が大きいこと等が背景にあると考えられる。

このような状況を踏まえ、県内企業が各社では取組みが難しい人材育成について支援を行うことで、雇用環境の改善を図ることが必要である。

(3) 事業の内容

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる職場づくりの構築を促すため、以下の施策により県内企業の人材育成支援を行う。

- ①優れた人材育成の取組みを行う企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の実施
- ②Web等を活用した認証制度・認証企業の周知広報
- ③受講修了者が、各企業における人材育成を推進する上での中心となる者（人材育成推進者）として、自社の業種・規模等の特性に応じて人材育成計画を策定し、その実施を推進すると共に、認証制度の取得に繋がることを目指す人材育成推進者養成講座の実施

〈事業スキーム〉



【人材育成の効果】

働く人の利点：働きがい、スキルアップ、キャリア形成
企業の利点：生産性・サービス品質の向上

人材育成に優れた企業を県が認証

人材育成に取り組む企業の拡大 → 雇用の質の向上 → 離職率・完全失業率の改善

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：令和5年度は7月頃決定
- ③委託内容：沖縄県人材育成企業認証制度の審査及びWeb等を活用した周知広報活動、認証取得申請企業の支援、人材育成推進者養成講座の実施等

(3) 期待される事業効果

企業が人材育成に取り組むことにより、従業員は働きがいを感じながら、スキルの獲得、キャリア形成を行うことができる。そのことにより企業内が活性化し、生産性の向上・業務拡大等による雇用の創出、離職率の改善等が見込まれる。

3. 事業実績

成果目標	令和4年度目標	令和4年度実績
人材育成認証企業数	20社	1社
人材育成推進者養成企業数	60社	62社

- ・沖縄県人材育成企業認証制度において新たに1社を認証。累計で39社となった。
- ・人材育成推進者養成講座により、62社78名の修了認定を行った。

4. 事業目標

成果目標	令和5年度目標
人材育成認証企業数	20社
人材育成推進者養成講座修了企業数	60社

5. 補足説明

(1) 雇用環境の改善とは

本事業における雇用環境の改善とは、企業において人材育成の仕組みを整備して実施し、従業員が働きがいを感じながら、スキルアップやキャリア形成を行い、自己成長を実感し、今後も自己成長が予感できる働く環境になることである。

(2) なぜ県が雇用環境の改善を支援するのか

中小零細企業が多い県内企業ではある程度の経験を有する中途採用指向が強く、未経験の者を自社で育てる仕組みが十分でない企業が少なくない。
 また、人材育成の重要性について理解を示しても、県内の多くの企業では、そのための人・ノウハウ・費用が不足しており、各企業で取組みを行うことは難しい。
 そのため、県が、人材育成の中核となる人材育成推進者の養成や、専門家の派遣等による支援を行うことが必要である。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律